



東日本大震災の救援活動へ向かう消防・水道局職員

「平成23年度 新年度予算」など可決

CONTENTS

P2~P4

議決内容 ほか

P5

議案質疑「生活保護扶助に要する経費について」

「別府市廃棄物処理及び清掃に関する条例の一部改正について」

P6~P11

一般質問（17人が市政を問う）

P12

市議会議員の任期満了について ほか

議決内容

3月定例会は、補正予算や新年度予算、条例案件など37件の議案が上程され、市長の提案理由の説明に対する質疑の後、所管の常任委員会へ付託されました。これらの議案は、所管の各委員会より審査の経過と結果について報告がなされ、採決の結果、原案のとおり可決されました。

補正予算

◎平成22年度別府市一般会計・4事業特別会計及び水道事業会計補正予算(原案可決)

今回の補正予算は、一般会計3億4890万円の増額で、補正後の予算額は445億6540万円。特別会計の補正額は、7億1275万4千円の減額で、補正後の予算額は416億1612万2千円となります。

年度の最終補正として、各会計とも決算見込みによる歳入歳出予算の計数整理を行い、各会計間の繰入れ、繰出しの調整を行うとともに、所要の経費については追加額を、また、事業の進捗状況等により次年度への繰越しが必要なものについては、繰越明許費の補正を計上しています。

新年度予算

◎平成23年度別府市一般会計予算 (原案可決)

平成23年度当初予算については、統一地方選挙の執行に

伴い骨格予算編成としていますが、年次計画に基づく事業のほか、事業遅延による住民サービスの低下が懸念されるもの、地域活力の活性化を支援するものなど、継続が必要なのは当初予算に組み込んでいます。

さらに、本市独自の経済対策として総額約2億2000万円を当初予算から計上することにより、切れ目なく市内の中小企業を中心に景気の浮揚を図ろうとするものです。

一般会計の予算額は440億9000万円、前年度当初予算比で2.2%の増となっています。主な内容は次のとおりです。

総務費では、別府市土地開発公社の解散に向け、別府リサーチヒルを引き取るための関連経費、及び本年4月に予定されている統一地方選挙に係る経費を計上しています。

民生費では、民間の福祉施設の耐震化を支援するため社会福祉法人施設整備補助金及び民間児童福祉施設等整備費補助金を計上しています。また、増加傾向にある母子世帯

の相談業務の充実を図るため、母子自立支援員を1名増員するための経費を計上しています。

衛生費では、椿地区飲用水給水施設整備に要する経費、及び別府市医師会と協力し、小児期からの生活習慣病予防に対する健康教育と特定健診受診率向上のため、小学校4年生及び中学校2年生の希望者を対象とした生化学検査委託料を計上しています。また、子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌の三つの予防ワクチンの接種、妊婦健康診査及び乳がんなどの女性特有のがん検診などへの助成、並びに無料化を小中学生の入院費まで拡大した子ども医療についても、継続して事業を行うための経費を計上しています。

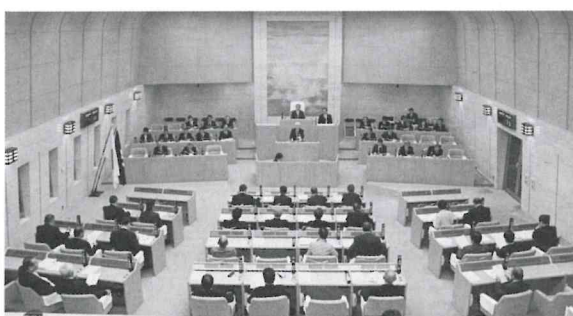
労働費では、「緊急雇用創出事業交付金」を活用し、非正規労働者等の一時的な雇用と就業機会の創出を図るため、37項目20事業に係る経費を計上しています。

農林水産業費では、市街地での出沒も増加しているイノシシなどの有害鳥獣の捕獲謝

礼金や、箱罌購入費助成事業費補助金を計上しています。

商工費では、商店街活性化に要する経費として、商店街イベント補助金に650万円、及び金融対策預託金に1億円を本市独自の経済対策として上乗せして計上しています。

観光費では、観光情報推進に要する経費として、中国インバウンド誘客対策の広告料、及び観光総合パンフレットを全面リニューアルするための製作業務委託料を計上しています。また、観光客誘致・受入に要する経費として、今年3月の九州新幹線全線開通を



3月 定例会風景

視野に、誘致推進のため別府
リバイバル新婚旅行推進協議
会補助金を増額するとともに、
平成24年5月に開設100周年
を迎える別府阪神航路の記念
事業実行委員会補助金を計
上しています。

土木費では、亀川駅周辺整
備の最終年度として駅前広場
整備等工事費や、西別府住宅
建替え第3期工事としてC棟
建設工事関連経費を、また、
本市独自の経済対策として側
溝・舗装改修工事費1億円、
各公園施設維持補修等工事費
950万円を上乗せして計上
しています。

消防費では、水槽付消防ボ
ンプ自動車、消防ポンプ自動
車等の更新に要する経費を計
上しています。

教育費では、学習指導要領
改訂に伴う副読本等の購入費
と、武道教育用備品購入費を
計上しています。また、就学
援助奨励に要する経費につい
て、新たに児童・生徒会費、
PTA会費を要保護及び準要
保護児童生徒の就学援助費の
対象項目とするための経費を
計上しています。

施設整備関係では、子ども
たちの安全の確保と教育環境
の充実を図るため、小学校2
校、及び中学校1校、並びに
幼稚園2園の耐震補強工事費
を計上しています。

社会教育関係では、学校支
援地域本部事業と放課後子ど
も教室事業を統合し、各地区
公民館を拠点に学校、家庭、
及び地域住民が全体で教育に
取り組む体制づくりを目指し
た地域教育力活性化に要する
経費を計上しています。

◎平成23年度別府市国民健康
保険事業・競輪事業・公共用
地先行取得事業・公共下水道
事業・地方卸売市場事業・介
護保険事業・後期高齢者医療
特別会計予算

(計7件について原案可決)
特別会計の予算総額は41
億5300万円、前年度当
初予算比で0.7%の減と
なっています。主な内容は次
のとおりです。

競輪事業特別会計では、正
門・早朝前売発売所改築工事
費、及び第1駐車場路面改修
工事費を計上しています。

介護保険事業特別会計では、

要介護認定調査に係る訪問調
査員を2名増員するための所
要の経費、及び平成24年度か
ら平成26年度までの第5期介
護保険事業計画策定のため、
所要の経費を計上しています。

◎平成23年度水道事業会計
予算 (原案可決)

安定給水確保のため、施設
拡張改良事業、配水管整備事
業、朝見浄水場既存施設更新
事業など、所要の経費を計上
しています。また、安心でお
いしい水の給水確保のため、
鉛管対策事業などに係る予算
を計上しています。

条例の改正・制定

◎特別職の職員で非常勤のも
の報酬及び費用弁償に関す
る条例の一部改正について

(原案可決)
交通安全指導員の報酬の
額を改定すること等に伴い、
条例を改正するものです。

◎特別職の常勤職員の給与及
び旅費に関する条例等の一部
改正について (原案可決)

市長及び副市長の給料、及
び退職手当の額を引き下げる
こと等に伴い、条例を改正す
るものです。

◎別府市職員の給与に関する
条例の一部改正について

(原案可決)
月60時間を超える時間外勤
務に係る時間外勤務手当の積
算の基礎に、日曜日等の勤務
を含めることに伴い、条例を
改正するものです。

◎別府市手数料条例の一部改
正について (原案可決)

火薬類取締法に基づく知事
の権限に属する事務の一部を
別府市が処理することにな
り、当該事務に係る手数料を
定めることに伴い、条例を改
正するものです。

◎別府市総合教育センターの
設置及び管理に関する条例の
一部改正について(原案可決)
不登校児童生徒の、学校復
帰のための支援を行う教育支
援室の名称及び位置を定める
ことに伴い、条例を改正する
ものです。

3月定例会会期の経過

2月23日	議会運営委員会
25日	本会議(議案上程、提案理由の説明)
3月2日	本会議(議案質疑・委員会付託)
7日	本会議(一般質問)
8日	本会議(一般質問)、議会運営委員会
9日	本会議(一般質問)、議会報・ホームページ委員会
11日	各常任委員会
17日	議会運営委員会、本会議(上程中の全議案に対する各委員長報告、討論、表決)

◎別府市野口ふれあい交流センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について

(原案可決)

文化財及び文化財に関する資料の展示室を設置すること等に伴い、条例を改正するものです。

◎別府市営体育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について (原案可決)

体育施設に野口ふれあい体育館及び野口ふれあいグラウンドを加えること等に伴い、条例を改正するものです。

◎別府市文化財保護条例の一部改正について (原案可決)

文化財保護法の規定により、別府市文化財保護審議会を置くことに伴い、条例を改正するものです。

◎別府市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について (原案可決)

缶、瓶、ペットボトル等の再生利用が可能な家庭系廃棄物の持ち去り行為を防ぐため、条例を改正するものです。

◎地獄蒸し工房鉄輪の設置及び管理に関する条例の一部改正について (原案可決)

地獄蒸し工房鉄輪の管理を、指定管理者を指定して行えるようにすること等に伴い、条例を改正するものです。

◎別府市都市計画審議会条例の一部改正について

◎別府市景観条例の一部改正について(それぞれ原案可決)

関係審議会委員に委嘱する人数の見直しに伴い、条例を改正するものです。

◎別府国際観光港多目的広場の設置及び管理に関する条例の制定について (原案可決)

◎別府市餅ヶ浜棧橋の設置及び管理に関する条例の制定について (原案可決)

◎別府市消防団条例の一部改正について (原案可決)

消防団員に対する費用弁償の見直しに伴い、条例を改正するものです。

その他

◎土地の取得について

(原案可決)

別府市土地開発公社から別府リサーチヒルを取得することについて、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定により議会の議決を求めるものです。

◎市有地の貸付けについて

(原案可決)

株式会社別府扇山ゴルフ場に対する市有地の貸付けについて、地方自治法の規定により議会の議決を求めるものです。

◎別府市湯山コミュニティセンターの長期かつ独占的な利用について (原案可決)

別府市湯山コミュニティセンターを、十文字原演習場周辺西部地区整備対策協会に長期かつ独占的な利用をさせることについて、議会の議決に付すべき公の施設の利用及び廃止に関する条例の規定により議会の議決を求めるもの

です。

◎別府市土地開発公社の解散について (原案可決)

別府市土地開発公社を解散することについて、公有地の拡大の推進に関する法律の規定により議会の議決を求めるものです。

◎事務の委託の協議について (計2件について原案可決)

証明書等の交付等に係る

事務を佐伯市及び豊後大野市との間で相互に委託することについて、地方自治法の規定により議会の議決を求めるものです。

◎市道路線の認定及び廃止について (原案可決)

市道路線を認定及び廃止することについて、道路法の規定により議会の議決を求めるものです。

委員会・議員提出議案

行財政・議会改革等推進特別委員会より議案1件、議員より意見書5件が提出され、すべて可決されました。

可決された意見書については、直ちに関係機関へ送付されました。

- 別府市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正について (原案可決)
- JKA交付金制度の改善を緊急に求める意見書 (原案可決)
- 「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」に基づく保育制度に反対し、現行保育制度の拡充を求める意見書 (原案可決)
- 脳損傷者支援体制の充実を求める意見書 (原案可決)
- 若者の雇用対策の更なる充実を求める意見書 (原案可決)
- 公立図書館建設に国の補助制度を求める意見書 (原案可決)

議案質疑

議案質疑は、執行部が提出した予算や条例などの議案に対し質疑を行います。

3月2日に8名の議員が行いましたが、そのうち主な質疑内容を掲載します。

生活保護扶助に必要な経費について

問 大変厳しい経済状況の中、最近の生活保護の動向、また平成22年度決算見込額の主な内容を説明願いたい。

答 平成21年度平均で被保護世帯数2千739世帯、人員3千467人、生活保護費決算額65億4970万8881円となっており、被保護世帯数173世帯、人員270人、生活保護費決算額の前年比は5億1722万733円の増となっています。

平成22年度については、1月末平均被保護世帯数2千940世帯、人員3千734人となっており、決算見込額を70億640万2千円と予想しています。

平成22年度の生活保護費決算見込額の主な内訳については、医療扶助費39億3598万5千円、生活扶助費21億

4711万9千円、住宅扶助費6億7780万2千円となっており、この三つで生活保護扶助費の96.5%を占めています。

問 厚生労働省は、近く自治体との協議に入り具体的に保護受給者の就労と自立を促すための支援策の強化、不正受給の防止策など、生活保護の適正化に向けた対策を検討するといことが言われていますが、別府市においては今後どのような対策と取り組みを行っていくのか、説明願いたい。

答 生活保護適正化事業の活用により濫給、漏給の防止に努めながら、適正実施に向けて取り組んでいきたいと考えています。また、就労支援員による支援の充実を図るとともに、平成23年4月より施行される適正化事業によるレシピの電子化に伴い、これまで以上に就労確保のための支援や医療扶助の事務処理の効率

化による適正な実施が可能となると思われる、今後の保護率、生活保護費の上昇に歯止めをかけていきたいと考えています。



別府市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について

問 一部条例改正の概要と改正をするに至った理由について説明願いたい。

答 今回の条例改正案の内容については、市が収集しています缶・瓶・ペットボトル等の資源物の持ち去り行為等を防止するものです。

この条例改正に至った理由は、本市のリサイクルシステムについては、数十年にわたる市民の皆様の御協力のもと、

協働して構築してきたものであり、これまでも自転車等を利用した抜き取り行為について指導を行ってきた経緯がある中で、最近では、トラックによる持ち去り行為など悪質なケースが増加している状況にあるため、これ以上この状況を看過することは、これまで構築してきたリサイクルシステムの根底を揺るがしかねない問題であると判断したものです。

問 7月1日からの施行までに、市民の方に知っていただくとともに、罰則規定を含めた当事者への周知徹底を十分行っていたかどうか、その点はどうか。

答 今回の条例改正の内容と生活相談等も織り込んだパンフレット等を作成するとともに、施行日までに重点的にパトロールを実施し、抜き取り行為等をしている方との面談等で御理解をいただくよう努めたいと考えています。

一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたり事務の執行状況や将来に対する方針などを質問するものです。

3月7日から9日の3日間、17名の議員が市当局の見解をたしました。

主な内容は次のとおりです。

イズミ誘致に関する記事について

新創世会

長野 恭紘 議員

問 ゆめタウン誘致から4年が経過し、ここが一つの区切りだと思えます。大型商業施設誘致で、まちの活性化を図りたいと誘致はしたものの、本当に大きなまちづくりの方向性は間違っていないかったか。また、そのイズミ誘致の裏側で、市長側近と思われる人間が、出入り業者選定に關し「市長の代理人」として複数の業者から数百万円の現金を受け取ったとされる「覚書」が出てきた。この「市長の代理人」と市長とはどのような関係か。

答 全国公募して誘致したが、思った様な効果を上げていない現実に対しては反省しています。「市長の代理人」と呼ばれる人物に關しては、多くの支援者のうちの一人です。

高齢者施設の入所待ち状況について

市民クラブ

原田 孝司 議員

問 市内にはいろいろな高齢者入所施設があるが、「なかなか入所できない」という声をよく聞く。施設の現況と入所待ちの状況をどのように把握しているのか。

答 養護老人ホーム3施設で定員計170人、特別養護老

問 2期計画のシネコン建設どころか、1期計画のワンコインバスや周辺商店街との回遊性を図る立体歩道橋の建設もできていない。今後の中心市街地活性化策は変更すべきは変更して取り組むべきだ。また、私自身の調査では「市長の代理人」は市長の側近である事は間違いない。事実として、その様な方が介在し少なくとも数百万円の現金が動いた事は本当に残念でならない。

人ホーム8施設487人、軽費老人ホーム6施設300人、有料老人ホーム12施設522人の合計定員1千479人となっています。入所待機者については、市が把握しているのは養護老人ホームのみで、現時点で100人が入所待ちとなっており、入所まで2年から3年程度待つものと思われます。また、特別養護老人ホームでも多くの方が入所待ちの状況と思われます。

問 この問題を解消するためには施設の増床しかないと考えるが、市としてどのように考えているのか。

答 来年度中に策定予定の「第5期老人福祉計画・介護保険事業計画」策定において、外部委員も含めて検討いたします。

問 これまで日本の発展に頑張ってきた方々が「長生きして良かった」と思えるような安心して生活できる環境づくりにむけて、ぜひ前向きに取り組んでもらいたい。

子育て支援拠点施設の役割について

自民党議員団

乙咩千代子 議員

問 子育てに不安を抱く親への支援や、児童虐待への対応など、子ども、子育てをめぐる社会的な課題はますます大きくなってきており、子育てを支え合ってきた地域社会も文化を失いつつあると感じています。このような状況の中、別府市では再編計画も終了し、子育て支援拠点施設が整備されましたが、基本方針の中の一時預かり事業とはどういうものですか。

答 保護者の怪我や病気などの緊急な理由により家庭で保育できなくなった時、また育児疲れを解消したい時などに一時的に保育所に預けられる制度です。現在、市内には公立保育所の鶴見保育所、内籠保育所と認可保育園ナーサリーみにふうの3ヶ所で行っておりますが、利用者が多く

て思うように預けられないといったご意見も伺っており、次年度4月より公立の中央保育所でも実施予定にしています。

問 各施設では利用者の多様なニーズに応えられるよう常に利用者目線で努力する中で、職員の質の向上に努めておられます。今後についてのお考えをお聞かせ下さい。

答 保育所が重要な役割を担う現在、子育て支援拠点施設として現場の職員と行政が一丸となって利用者の立場に



「ほっぺパーク」鶴見保育所

立った視点で努力してまいりたいと思っています。

防災行政について

自民党議員団

松川 章三 議員

問 別府市の避難場所の種類と個所数はどのくらいあるのか。

答 避難場所は一時避難場所と収容避難所があり、一時避難場所は公園や町内公民館等72ヶ所、収容避難所は小中学校の体育館や地区公民館等41ヶ所で合計113ヶ所です。

問 大規模災害の時の飲料水の確保はどのようになっているのか。

答 緊急遮断弁を取り付けた4配水池と朝見浄水場内の2つの配水池の水道水。5千本の備蓄ペットボトル。それに市内に7基設置している飲料水兼用耐震性貯水槽で、合計



大規模災害に備える「耐震性貯水槽」

2万3100m³の飲料水を確保しています。

問 災害時用の飲料水兼用型耐震性貯水槽が朝日、上人地区にないようにあるが、この点を市長はどのように考えているのか。

答 災害時の水の確保は最優先事項であり、地域ごとにどのような供給が可能なのかも含め早急に関係各課で協議検討します。

男女共同参画の施策について

自民党議員団

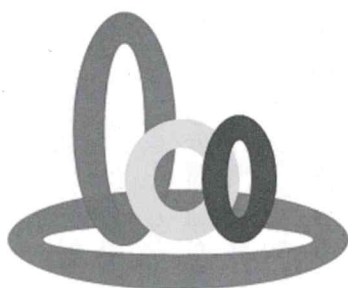
萩野 忠好 議員

問 今回、別府市では第二次別府市男女共同参画プランを策定されたが、これまでの経過を説明して下さい。

答 男女共同参画社会の実現は男女が互いにその人権を尊重し、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮する事ができる社会をつくる事であり、国においても21世紀の最重要課題であると位置づけています。平成14年3月に別府市男女共同参画計画を策定し、本年3月で計画が満了するので、市長から別府市男女共同参画審議会に第二次プランの改定を諮問し、答申されました。

答 第二次プランの特徴は3つあり、
1. 男女共同参画社会の形成に向けた啓発活動の推進と、配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援等の推進。
2. 6項目の数値目標を設定しながら、社会状況や今後の見直しを勘案し平成27年に見直す。
3. 男女共同参画について理解を深めるため市民への呼びかけを取り入れた。

問 答申の詳しい内容は広くPRし市民の協力をいただき男女間にある諸問題が解決されるよう努力をすること。



別府市男女共同参画のシンボルマーク

高齢者福祉電話の負担軽減について

公明党

六井 宏二議員

問 高齢者福祉電話という制度は基本料と通話料の一部を市が補助する素晴らしい制度ですが、現在は補助金方式であり、高齢者の方が一旦電話料金を全額支払った後に領収書を添えて年2回補助金交付申請している。しかし「高齢者の方が領収書をなくされる。」とか「バスで市役所まで行くのが高齢なのに大変だ。」などの声をよく聞いたりする。他市の一部においては、N T Tに支払う基本料金を請求書発行の時点から市へ請求し、また通話料金等については高齢者の方へ分けて請求すれば、行政の方は事務負担の軽減、高齢者の方は領収書の保管や市役所へ出向いての補助金の申請をしなくてよくなる。昨年の質問では前向きな回答があったが状況は進んでいるのか教えてもらいたい。

たい。

答 本件については重度身体障害者に係る同様の事業もある為、別府市福祉電話貸与事業という事で開始する予定です。行政側は補助金交付事務が不要となり、また利用者側は月々の支払金額が安く済み、市と利用者の両方にメリットがあり平成23年度から実施する予定です。

行政事務の包括民間委託について

行財政改革クラブ

泉 武弘議員

問 緊急財政再生宣言は解除したのか。

答 基本的に宣言の趣旨を継続し、財政運営の健全化に取り組めます。

問 21年度決算の一例で公園管理に6名の正規職員（平均給与654万円）、出張所に8名の正規職員（平均給与6

72万円）が働いている。一人当たり8・4枚の証明書発行と相談など、一日の仕事量は15・3件、民間で十分できる仕事ではないか。

答 現業、窓口の仕事は見直しをしています。

問 増え続ける必要経費（高齢者の社会保障費、ゴミ焼却場建設負担金、公の施設維持費、防災費）と、人口減少（2035年まで1万7千人減少）に伴う減収を考えると、小手先の改革では追いつかない。最近特に注目されているのが、行政事務の大部分を「包括委託」することです。アメリカのサンディ・スプリング市（人口9万9千人）は、包括委託で、職員は僅かに6名しかいない。周辺都市に比べ固定資産税や支出が約50%減少している。兵庫県加西市も取り組みを始め25%の経費削減を目指している。今後「包括委託」等の取り組みが必要と考

えるが市長の見解を求める。

答 どの程度取り入れること

ができるか検討します。

名古屋グランパス誘致について

自民党議員団

松川 峰生議員

問 2月、昨年度Jリーグチャンピオンの「名古屋グランパス」が実相寺サッカー競技場にて約2週間のキャンプを実施しましたが、期間中のサッカー競技場周辺の交通対策はどのように行ったのか。



今後キャンプ誘致の推進を

答 キャンプ期間中は周辺住民の方々に迷惑をお掛けしないよう、会場までの誘導看板の設置や警備員の配置により、スムーズな交通誘導に努めました。また、見学者の駐車場については混雑が予想された土曜、日曜、祝日に民間バス会社等のご協力をいただき駐駐車場の確保に努めました。それでもなお周辺の皆様には、ご迷惑をお掛けした部分もあるかと思いますが、次回に向けて住民の方々のご協力とご理解をいただきながら、更なる充実に取り組みんでいきたいと考えています。

問 来年以降の継続的なキャンプ実施を含めて、今後の展望、計画について伺いたい。

答 来年以降もキャンプを実施していただけるよう、更なる施設及び環境の整備を図り、今後一流のプロ選手やクラブが認める施設として、幅広い年齢層の方々の利用促進を図るべく、利用する方々のご理解をいただきながら各種施設を効果的に活用、連動させ計

画的な誘致に取り組んでまいりたいと考えています。

なぜ学校の統合が進まないのか

市民の声クラブ

池田 康雄 議員

問 平成11年から始まった小、中学校の統合がまだ完了しない。浜田市政の8年間で野口小と北小を統合して中央小学校を開校させたただけだ。この統合の問題は、別府市と教育委員会が学校規模の適正化を



長引く学校統合問題

図ることが、子どもが学び教師が指導する観点から欠かせないとして出発した。

ところが、浜田市政下の統合への取り組みを見てみると不安である。一つの問題は、浜田市長がこの問題を教育委員会に丸投げして解決できると考えていることだ。予算権を持たない教育委員会が、新校舎建設を伴う多額な予算を必要とする案件を主体的に処理できないのは明らかだ。浜田市長のリーダーシップの欠落が大きな原因だ。

もう一つの問題は学校の耐震化工事を優先し統合を先送りして済ませようとしている姿勢だ。浜田市長の重要な責務は子どもの命を守りながら、市内の子どもたちがどの学校で学んでも同じような教育環境を保障することである。西小学校や浜脇中学校の子どもたちをいつまでも放置し続けるつもりなのだろう。

答 論理的な指摘は理解できます。しかし、なかなかそう簡単にはいかない問題があることを理解願います。

高齢者の日常生活の悩みについて

公明党

荒金 卓雄 議員

問 高齢者が粗大ごみを決められた場所に出すのは困難だ。家の中からの搬出も含めて粗大ごみ収集ができるか。

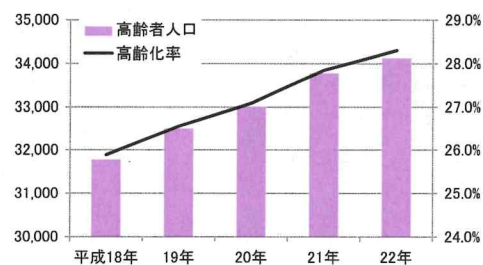
答 環境課では大型家具などを搬出するための装備や技術を有していません。高齢者から相談を受けた場合は、多少割高ですが市内の一般廃棄物収集運搬許可業者を紹介しています。

問 国保の被保険者証を紛失しないためにサイズを大きくできないか。

答 被保険者証の大きさ（縦横サイズ）は国が定めていて変更は困難です。

問 せめて被保険者証を収納するカードケースを配付できないか。

別府市の高齢者（65歳以上）人口及び高齢化率



で検討します。文字サイズに関しては多くの印刷項目をどのように配置するか、どの項目を強調するかなど検討が必要です。

市立図書館の建設について

日本共産党議員団

野田 紀子 議員

問 現在まで先輩議員や私も再々指摘してきたが、市立図書館は市民の知の拠点。生涯学習の中核ともなる拠点施設である。別府の子ども達は学力が低いなど言われているが、学校図書館と共に市立図書館があつて身の回りに本がある環境に整備してこそ、子ども達の学力向上も実現できるのではないか。全国の公立図書館の中で別府市立図書館の蔵書は格段に少ない。12万市民に相応しい図書館建設は多くの市民の願いである。市教育委員会は主導権をもって「図書館建設計画」を進めていただきたいがどうか。

答 新図書館建設は次期市総合計画で「生涯学習拠点として新図書館建設」を検討課題としています。当面は現在の図書館でサービス改善と新図書館建設の早期検討に努力します。

問 500万円の寄付もいただき、交付金で4千900冊の図書購入ができる。図書館に収蔵しなければ本は散逸してしまう。旧南小学校跡地における建設計画中止は図書館単独ではなく複合施設にして経費がかかりすぎたためではないか。「建物は簡素に中身を充実」した新図書館を強く要望する。

答 建設を前向きに検討します。

ジェネリックカードの配布について

公明党

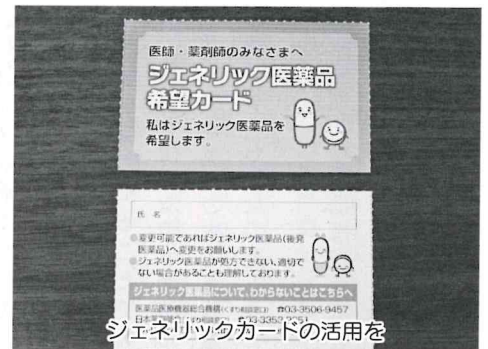
堀本 博行 議員

問 ジェネリックカードの配

布についてお答えください。

答 6月議会では、「今後ジェネリックカードの導入計画を作成し、医師会をはじめとする皆様方との調整、合意が得られれば、本年度中にジェネリックカードを実現していきたい。」と答弁させていただいたところであります。

昨年12月に広域化等支援方針が策定されましたが、そのなかでジェネリックカードの共同発行が謳われましたが、22年度事業とは位置づけられなかったため、9月議会でもお答えしたとおり別府市単独で実施することと決定いたしました。



ジェネリックカードの活用を

その後、1月の別府地域保健委員会の運営委員会に諮るとともに、医師会、歯科医師会、薬剤師会の了承もいただいたところ です。

具体的な実施の方法といたしましては、3月末に各家庭にお配りする市報4月号とともに、1世帯当たり4枚のジェネリックカードを配布したいと考えています。なお、ジェネリックカードは本庁、各出張所にも配置し希望される方にも対応したいと考えています。

事務量調査について

社民クラブ

加藤 信康 議員

問 市役所事務量調査の目的は何か。

答 限られた正規職員が新たな市民サービスに対応し、質の向上を図るため、組織全体の業務量を明らかにすると共に、職員それぞれの役割分担

を明確にし、各課が事務の改善、担い手の検討を行うことを目的としたものです。将来に向けた定員適正化計画策定のための一つの参考資料とするものです。

問 最終報告書の留意事項として「本業務結果の数字が一人歩きする懸念がある。」としているが、どういう意味か。

答 本調査は平成21年度の事務量を調査したものであり、前提条件や過程、算出の制限があり、特殊状況を全て網羅したものではなく、算出した数値はあくまでも「業務量」を数値化したもので職員の削減可能な人数ではありません。この数値が単に職員数の削減とイコールではないかとの誤解を与えることを懸念しての記述です。

問 報告書を見れば職員が2百数十人削減できると勘違いしてしまうし、既に数字が一人歩きしている。この数値が職員の削減可能人数ではないことを再確認したいが、問

違いはないか。

答 間違いありません。

ザボンを活かし観光PRを

日本共産党議員団

猿渡 久子 議員

問 介護保険料が1年後に上がると予想されるが、介護保険料を7、8段階にして低所得者の負担を軽くすべき。

答 検討していきます。

問 近鉄跡地マンション計画について説明を。市は補助すべきでないと思うが。

答 4月着工、来年10月完成、15階建て105戸の予定との看板が設置されました。商業施設を含む2期工事の時期は未定。市の支援は現段階では考えていません。

問 不安の声を聞くが、あと2年の基本計画期間内に完成

し定住人口増で活性化に貢献してほしいが。

答 大丈夫だと判断しています。

問 中心市街地商店街で賑わいづくりのために子育て支援など市の取組みがはじまっているが、健康づくりの取り組みもできないか。

答 健康相談・育児相談・ミニ講演会などを検討します。

問 「ザボン」をひとつずつ個袋包装にしたお菓子を作り、ゆるキャラでPRする。また、棚田をPRするなど、



別府特産品「ザボン」PRを

お土産やPRを工夫すべき。

答 関係団体などと協議します。食文化のPRをしつかりしていきます。

国保税値下げ、住宅リフォーム助成

日本共産党議員団

平野 文活 議員

問 国保会計には、平成20年度からの国保税引き上げの際には想定していなかった収入が2億2千万円ある。これを加入者に還元すれば1世帯1万円の引き下げができる。実行すべきではないか。

答 市の全体予算との関係の中で、国保特別会計への一般財源繰入のルールや時期も検討するとともに、行政の無駄を更に省き、国保税等の負担を軽くしていきたい。

問 住宅リフォーム助成制度は即効性のある景気対策であり、再三にわたって求めているが、

たが、これまでの答弁は「実施は困難」というものだった。しかし、全国的に実施する自治体が広がり、その経済効果は実証されている。別府市でも実施すべきだ。

答 制度の導入に向けて前向きに検討します。

問 昭和40年代に開発された小倉地区のグリーンハイツ内の道路は、いまだに市道に編入されず、道路や側溝、街灯や水道、消火栓などの行政サービスが受けられないでいる。解決のための支援をすべきだ。

答 行政というのは常に市民に平等なサービスをしなければならぬというのが原則で、安全・安心して暮らせるまちづくりがモットーです。長年未解決の問題があるようでございますので、何からできるのか、このことをしっかりと整理をして担当課が連携をして対応するように指示をしたいと思っています。

行財政改革の推進状況

自民党議員団

河野 数則 議員

問 行財政改革については十分とはいえないまでも、ある程度の成果はあったとの認識は持っている。昨年3月に「第3次別府市行政改革推進計画」を策定したが、その取り組み状況はどうなっているのか。

答 「第3次行政改革推進計画」については、各課から提出された取組計画表に基づき、取組状況に関するヒアリングを実施しながら各改革項目の進捗管理を行っています。さらに、来年度からは内部評価に加え、行財政改革市民委員会による外部評価を実施する予定です。

問 地区体育協会のあり方、地区体育協会と総合型地域スポーツクラブの整合性についてはどうか。

答 現在、地区体育協会は旧小学校区の16地区に組織されています。全国的にも地区体育協会と似たように自治体単位で組織を持つ地区では、総合型地域スポーツクラブと共存をしている地区もあれば、逆に対立している地区もあると伺っています。今後、別府市として総合型地域スポーツクラブと、地区体育協会との整合性をどうすれば良いのか等について、スポーツ振興審議会等で協議してまいりたいと考えています。



市民皆スポーツの取り組みを



平成23年 第1回市議会定例会終了後の市議会議員と市執行部

市議会議員の任期満了

平成23年4月29日をもって、4年間の任期が満了いたします。

在任中に市民の皆様方より頂きましたご指導、ご支援に対し心より感謝申し上げます。

市議会議員一同

東北地方太平洋沖地震で被災された方々への 支援を呼びかける決議

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、国内観測史上最大のマグニチュード9.0を記録し、地震と津波による被害は甚大なものとなっています。

本市議会は別府市民を代表し、今回の地震と津波によって犠牲となられた方々に謹んで哀悼の意を表するとともに、被災地の方々に心からお見舞いを申し上げる次第であります。

今回の超巨大な地震・津波、その後に続く余震などに対して、いま、緊急に求められているのは、命の危険にさらされている方々、行方不明の方々の救助と捜索を行うこと、原発災害や二次被害の危険を除去するために全力をあげることであり、救援の手が遅れて被害が増えることがないように迅速な対策が求められています。

そのために政府があらゆる対策を尽くすこと、被災地の方々の実態と要望に応える緊急対策を強く求めるものであります。

本市議会は、今回の地震・津波・原発災害で被害を受けた方々を救援するために、物心両面でのあらゆる支援を全市民へ呼びかけるとともに、本市議会も被災地の方々の苦難に思いを寄せ、市民の先頭に立って全力で支援を行うことを決議する。

平成23年3月17日

別府市議会